

# 議員報酬について考える

名古屋市議会基本条例で、「議員報酬については、地方自治法の趣旨を踏まえ、本市の財政規模、事務の範囲、議員活動に専念できる制度的な保障、公選としての職務や責任等を考慮し、別に条例で定める。」とされています。しかし、どのようなことをどの程度考慮して報酬を決めていくのか、市民の皆様にはわかりにくいところがあるかもしれません。そこで、議員の活動の範囲や財政規模、報酬について国会議員等と比べてどうなっているのかをお知らせします。

## 名古屋市会議員の活動の範囲について

都道府県議会制度研究会が平成17年に取りまとめた中間報告で議員の活動範囲についての分析があります。そこから、名古屋市会議員をはじめとする地方議会議員の実際の活動を見ますと、議会活動と議員活動に分けることができます。議会活動とは、本会議及び委員会への出席ならびに委員派遣及び議員派遣に基づく視察等です。議員活動とは、議員が、議会の活動とは直接関係なく、当該自治体の事務に関し調査・研究するための活動や、住民に対する議会報告や住民意思の把握のための会派の一員または議員個人としての活動などです。

議員活動は議員の公務として認知されていませんが、議員が当該自治体の事務に関し調査・研究し、議案の審査や政策提案に反映させる活動は、議員としてまさに公務であると考えられます。現在、議員の行う調査・研究活動は、本会議や委員会の会議の中で行われる審査・調査と、会議体の一員として派遣される場合以外は、単なる議員の活動であり公務ではないと解されています。また、当該自治体が主催する式典その他のイベントに議員として出席することについては、首長(知事・市長)の出席は公務として認知されていますが、議員についてはそれを公務と解することに意見の一致を見ていません。

地方議会議員の活動実態は、単に議会の会議出席だけではなく、それに併せて日常の住民との関係強化のための活動があります。そのため多くの時間を必要とするのが実態で、議会の活動に拘束され、あるいはそのために割かなければならない時間を考えれば、常勤職に匹敵しているといっても過言ではありません。とりわけ名古屋市などの政令指定都市の議員や都道府県議会の議員は従来から、その審議事項が多様かつ広範囲にわたることから、その職務は広範な領域に及んでいるのが実態です。

## 自治体の財政規模と議員数

名古屋市会議員などの政令指定都市の議員の職務は広範な領域に及んでいるということが分かる資料として、名古屋市と他の自治体とで財政規模・議員数を比較したものがああります。

	名古屋市	豊田市	大治町
財政規模(平成22年度当初予算歳出総額) [A]	約2兆5,696億円	約2,356億円	約112億円
議員数(平成22年4月1日現在の議員定数) [B]	75人	47人	14人
[A] / [B]	約343億円	約50億円	約8億円

議会の大きな役割として、行政の仕事が適切に行われているかチェックすることがありますが、名古屋市会議員はこの表を見てもわかり、広範な名古屋市の予算をチェックする必要があります。

## 名古屋市会議員と国会議員・他都市の議員・愛知県議会議員との比較(給付関係)

	○歳費 (正副議長を除く)	○期末手当	○文書通信交通滞在費 …公の書類を発送し及び公の性質を有する通信をなす等のため。	○立法事務費 …議員の立法に関する調査研究の推進に資するための必要な経費の一部(1人あたりに換算)	○その他
国会議員	月額129万4,000円	年額約554万円	月額100万円 領収書・使途報告とも不要	月額65万円	<ul style="list-style-type: none"> <li>政党交付金(政党に支給。交付政党所属議員1人あたりに換算)年額約4,609万円</li> <li>JRの特殊乗車券</li> </ul>
	○議員報酬 (正副議長を除く)	○期末手当	○費用弁償 …職務を行うため要する費用の弁償	○政務調査費(1人あたりに換算)	
愛知県議会議員	月額89万8,840円	年額約418万円	1日あたり9,500円~1万4,100円(住所地により異なる)	月額50万円	支出されなかったものについては県または市に返還されます。
横浜市会議員	月額97万円	年額約466万円	なし	月額55万円	
京都市会議員	月額91万2,000円	年額約411万円	1日あたり5,000円	月額54万円	
大阪市会議員	月額92万1,000円	年額約460万円	なし	月額51万3,000円	
神戸市会議員	月額93万円	年額約435万円	1日あたり3,000円~5,000円(住所地により異なる)	月額38万円(会派所属議員数等により加算あり)	
名古屋市会議員	月額79万円 年800万円にすると議員報酬が月額50万円、期末手当が年額200万円になります。	年額約445万円	なし	月額50万円	

平成23年1月1日現在の額です。